

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年4月7日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社ネクステージ

【英訳名】 NEXTAGE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広田 靖治

【本店の所在の場所】 名古屋市中区新栄町一丁目1番地

【電話番号】 052-228-6914 (管理本部)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安藤 弘志

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区新栄町一丁目1番地

【電話番号】 052-228-6914 (管理本部)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 安藤 弘志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高	(千円)	19,240,940	27,092,501	87,201,209
経常利益	(千円)	350,285	520,457	2,086,415
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	229,168	354,024	1,333,776
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	231,926	353,404	1,330,046
純資産額	(千円)	4,648,655	5,747,744	5,451,953
総資産額	(千円)	20,513,502	24,145,007	23,465,809
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	11.33	18.17	67.20
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)	11.00	16.69	63.88
自己資本比率	(%)	22.6	23.8	23.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費はこのところ足踏みがみられます。また、海外経済につきましても、一部に弱さがみられるものの全体としては緩やかな回復傾向にあります。中国を始めとするアジア新興国等の経済先行きや政策に関する不確実性による影響については留意する点があります。

このような環境の中、中古車業界におきましては、平成28年12月から平成29年2月までの国内中古車登録台数は1,481,158台（前年同期比100.1%）と前年を上回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が777,701台（前年同期比101.6%）であり、軽自動車の登録台数は703,457台（前年同期比98.6%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況の中、平成29年1月に大型総合店として「熊本店」をオープンし、車検獲得や買取事業の拡大を図るとともに、正規輸入車ディーラーである「ボルボ・カー堺」及び「ボルボ・カー富山」をオープンし、新車販売事業の拡大を図っております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は270億92百万円（前年同期比40.8%増）、営業利益は5億26百万円（前年同期比23.4%増）、経常利益は5億20百万円（前年同期比48.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億54百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

中古車販売事業

中古車販売事業は、九州沖縄地方1拠点（2店舗）を出店した一方、関東甲信越地方及び東海北陸地方の併設店（2店舗）を統合いたしました。また、関東甲信越地方に既存店の併設店として買取専門店1店舗を出店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の拠点数は47拠点（63店舗）となりました。

新車販売事業

新車販売事業は、関西地方へ1拠点（1店舗）、東海北陸地方へ1拠点（1店舗）を出店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の拠点数は3拠点（3店舗）となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の拠点数は50拠点（66店舗）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業は自動車販売及びその附帯事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントでありますので、その概況を地域別に示すと次のとおりであります。

(地域別売上高)

地域別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)			対前年同期比		
	販売高 (千円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (千円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	2,182,823	5 (7)	1,525	2,804,661	5 (7)	1,902	128.5	- (-)	124.7
関東甲信越地方	4,972,492	10 (18)	3,215	6,794,878	10 (12)	3,981	136.6	- (6)	123.8
東海北陸地方	8,230,756	19 (20)	5,878	11,888,229	23 (32)	9,079	144.4	4 (12)	154.5
関西地方	1,648,021	5 (6)	886	2,277,486	6 (6)	1,134	138.2	1 (-)	128.0
九州沖縄地方	2,119,478	5 (7)	1,444	3,327,244	6 (9)	2,261	157.0	1 (2)	156.6
海外(中古車輸出)	87,367	- (-)	197	-	- (-)	-	-	- (-)	-
合計	19,240,940	44 (58)	13,145	27,092,501	50 (66)	18,357	140.8	6 (8)	139.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方.....北海道、宮城県

関東甲信越地方.....群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、栃木県、山梨県、新潟県

東海北陸地方.....岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県

関西地方.....大阪府、兵庫県

九州沖縄地方.....福岡県、熊本県

なお、海外輸出事業については平成28年11月をもって営業活動を終了しております。

3. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、車のタイプ別に複数店舗を構える拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は241億45百万円となり前連結会計年度末に比べ6億79百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加し、172億63百万円となりました。主な要因は現金及び預金が1億92百万円増加したこと、売掛金が5億62百万円増加した一方、商品が1億73百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3億74百万円増加し、68億81百万円となりました。主な要因は新規出店等により、建物及び構築物が2億65百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ5億81百万円増加し、92億67百万円となりました。主な要因は短期借入金が15億84百万円増加した一方、1年以内償還予定の社債が1億5百万円減少したこと、買掛金が2億48百万円減少したこと及び未払法人税等が3億89百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少し、91億29百万円となりました。主な要因は長期借入金が2億73百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加し、57億47百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,048,000
計	30,048,000

(注) 平成29年2月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は30,048,000株増加し、60,096,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,293,300	20,685,400	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,293,300	20,685,400	-	-

(注) 1. 平成29年2月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が10,342,700株増加し、20,685,400株となっております。

2. 提出日現在発行数には、平成29年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日(注)1	1,800	10,293,300	125	708,361	125	741,361

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年3月1日から平成29年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が49,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,692千円増加しております。

3. 平成29年4月1日をもって1株を2株に株式分割し、10,342,700株が増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 548,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,741,200	97,412	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	10,291,500	-	-
総株主の議決権	-	97,412	-

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクステージ	名古屋市中区新栄町 一丁目1番地	548,500	-	548,500	5.33
計	-	548,500	-	548,500	5.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,407	2,420,627
売掛金	1,029,212	1,592,039
商品	12,522,498	12,348,569
仕掛品	8,452	22,622
貯蔵品	85,438	80,622
その他	1,086,812	800,570
貸倒引当金	2,373	1,900
流動資産合計	16,958,448	17,263,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,698,198	3,963,307
その他(純額)	821,275	886,834
有形固定資産合計	4,519,473	4,850,142
無形固定資産	470,026	514,846
投資その他の資産	1,517,860	1,516,865
固定資産合計	6,507,361	6,881,854
資産合計	23,465,809	24,145,007
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,739,709	1,491,687
短期借入金	2 2,483,000	2 4,067,000
1年内償還予定の社債	390,000	285,000
1年内返済予定の長期借入金	4 1,128,361	4 1,118,581
未払法人税等	522,057	132,901
賞与引当金	-	149,282
資産除去債務	-	1,293
その他	2,422,953	2,021,848
流動負債合計	8,686,081	9,267,593
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	4 7,908,392	4 7,634,997
資産除去債務	375,078	401,578
その他	44,303	93,093
固定負債合計	9,327,774	9,129,669
負債合計	18,013,856	18,397,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	708,236	708,361
資本剰余金	794,236	794,361
利益剰余金	4,332,171	4,628,382
自己株式	397,405	397,405
株主資本合計	5,437,239	5,733,700
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	9,364	8,743
その他の包括利益累計額合計	9,364	8,743
新株予約権	5,350	5,300
純資産合計	5,451,953	5,747,744
負債純資産合計	23,465,809	24,145,007

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	19,240,940	27,092,501
売上原価	16,467,861	23,014,311
売上総利益	2,773,079	4,078,189
販売費及び一般管理費	2,346,482	3,551,971
営業利益	426,596	526,218
営業外収益		
受取利息	591	864
受取家賃	5,412	5,232
経営指導料	-	8,306
その他	16,556	15,372
営業外収益合計	22,559	29,775
営業外費用		
支払利息	16,049	16,606
賃貸原価	4,747	4,656
支払手数料	76,376	3,900
持分法による投資損失	668	8,134
その他	1,029	2,237
営業外費用合計	98,870	35,535
経常利益	350,285	520,457
特別利益		
固定資産売却益	-	8,189
新株予約権戻入益	45	50
特別利益合計	45	8,239
税金等調整前四半期純利益	350,330	528,696
法人税、住民税及び事業税	71,950	105,995
法人税等調整額	49,211	68,676
法人税等合計	121,161	174,672
四半期純利益	229,168	354,024
親会社株主に帰属する四半期純利益	229,168	354,024

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	229,168	354,024
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	2,758	620
その他の包括利益合計	2,758	620
四半期包括利益	231,926	353,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,926	353,404
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
株式会社フォルトゥナ	576,843千円	588,257千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額の総額	8,200,000千円	8,200,000千円
借入実行残高	2,483,000千円	4,067,000千円
差引額	5,717,000千円	4,133,000千円

3 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
貸出コミットメントラインの総額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	650,000千円	650,000千円

4 財務制限条項

前連結会計年度（平成28年11月30日）

(1)㈱三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約及びタームローン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成22年11月期の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれが大きいかの75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(2)㈱名古屋銀行をアレンジャーとするタームローン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも平成25年11月期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(3)㈱三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするタームローン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成25年11月期の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれが大きいかの75%以上に維持する事。

借入人の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

上記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合、金利の引き上げが行われます。なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約及びタームローン契約による借入金残高は、1年内返済予定の長期借入金642,857千円及び長期借入金2,883,928千円であります。

当第1四半期連結会計期間（平成29年2月28日）

(1)㈱三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約及びタームローン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成22年11月期の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(2)㈱名古屋銀行をアレンジャーとするタームローン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも平成25年11月期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(3)㈱三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするタームローン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成25年11月期の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する事。

借入人の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

上記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合、金利の引き上げが行われます。なお、当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約及びタームローン契約による借入金残高は、1年内返済予定の長期借入金642,857千円及び長期借入金2,723,214千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
減価償却費	162,689千円	189,612千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	60,674	6	平成27年11月30日	平成28年2月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月21日 定時株主総会	普通株式	58,457	6	平成28年11月30日	平成29年2月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円33銭	18円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	229,168	354,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	229,168	354,024
普通株式の期中平均株式数(株)	20,224,800	19,488,926
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円00銭	16円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	610,304	1,721,791
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株あたり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び定款の一部変更

当社は、平成29年2月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付けで株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式の分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成29年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

発行可能株式総数の増加

平成29年4月1日をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を30,048千株増加させ、60,096千株といたします。

(3) 株式分割の時期

平成29年4月1日を効力発生日としております。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響は当該箇所に記載しております。

2. 重要な子会社の設立

当社は、平成29年3月14日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、平成29年3月30日に子会社を設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

中長期的な業容拡大及び企業価値の向上を目指し、成長戦略を推進してまいりました。今後の販売基盤の構築及び業容拡大に取り組むべく、新たな子会社を設立し、企業グループ全体での成長を目指してまいります。

(2) 子会社の概要

会社名	株式会社NEW
所在地	愛知県名古屋市中区
事業の内容	自動車の販売及び修理、整備事業、損害保険代理店業など
資本金	50,000千円
設立の時期	平成29年3月30日
取得する株式の数	2,000株
取得価額	100,000千円
出資比率	当社 100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月7日

株式会社ネクステージ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクステージの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクステージ及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。